

『過去の被災地から学ぶ これからの災害への備え』

～町内会・自治会・自主防災組織の役割～

配布資料ダイジェスト版

(一社)まちかど防災『減災塾』 塾長 水島 重光

理事 大竹 雄一郎

これまでに発生した主な災害

1923	関東大震災（9月1日：100年目※2023年）
1991	雲仙普賢岳
1995	阪神淡路大震災
2004	新潟中越大震災
2007	新潟中越沖大震災
2011	東日本大震災
2016	熊本地震
2018	大阪北部・北海道地震・西日本豪雨
2019	新潟山形地震・台風15号/19号/豪雨
2020	★コロナ感染症/豪雨/台風/火山噴火
2023	台風6号/台風13号/豪雨/沸騰列島
2024	能登半島地震
20XX	首都直下大震災/南海トラフ地震

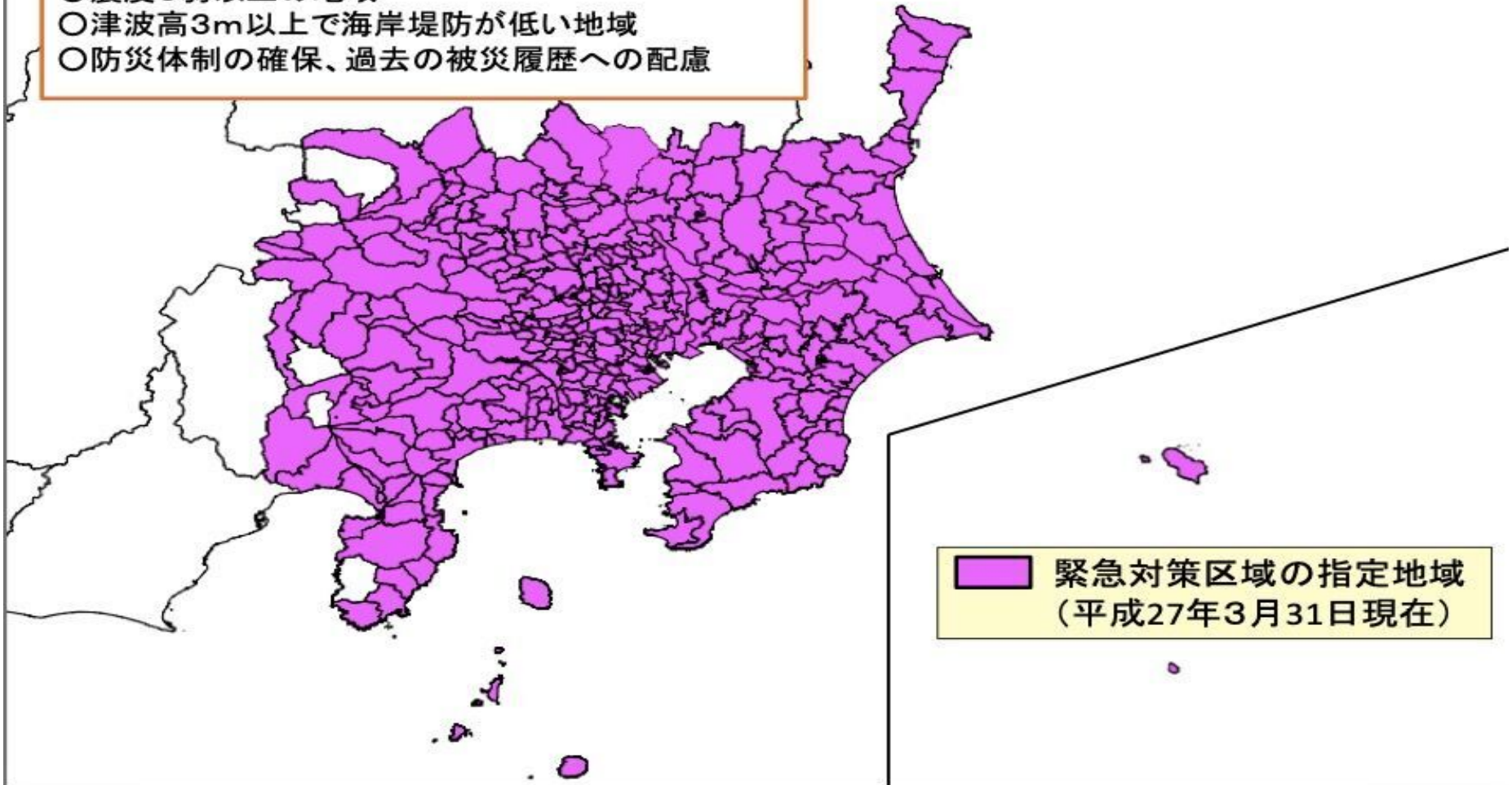
首都直下地震 リスク

首都直下地震におけるリスク

首都直下地震緊急対策区域の指定

指定基準の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



南海トラフ巨大地震 リスク

南海トラフ地震 30年以内の発生確率 80%に！

2025年1月 地震調査委員会 発表

国や地方公共団体等が、防災対策を推進するにあたって、
住民等に対しては最も高い「Ⅲランク」を示すことを強く推奨する

一方、確率の具体的な値を示す必要があるときも想定される

その場合には、「疑わしいときは行動せよ」等の考え方に基づいて
二つの計算方法の中でも（すべり量依存 BPT モデルと BPT モデル）

より高い方の確率値

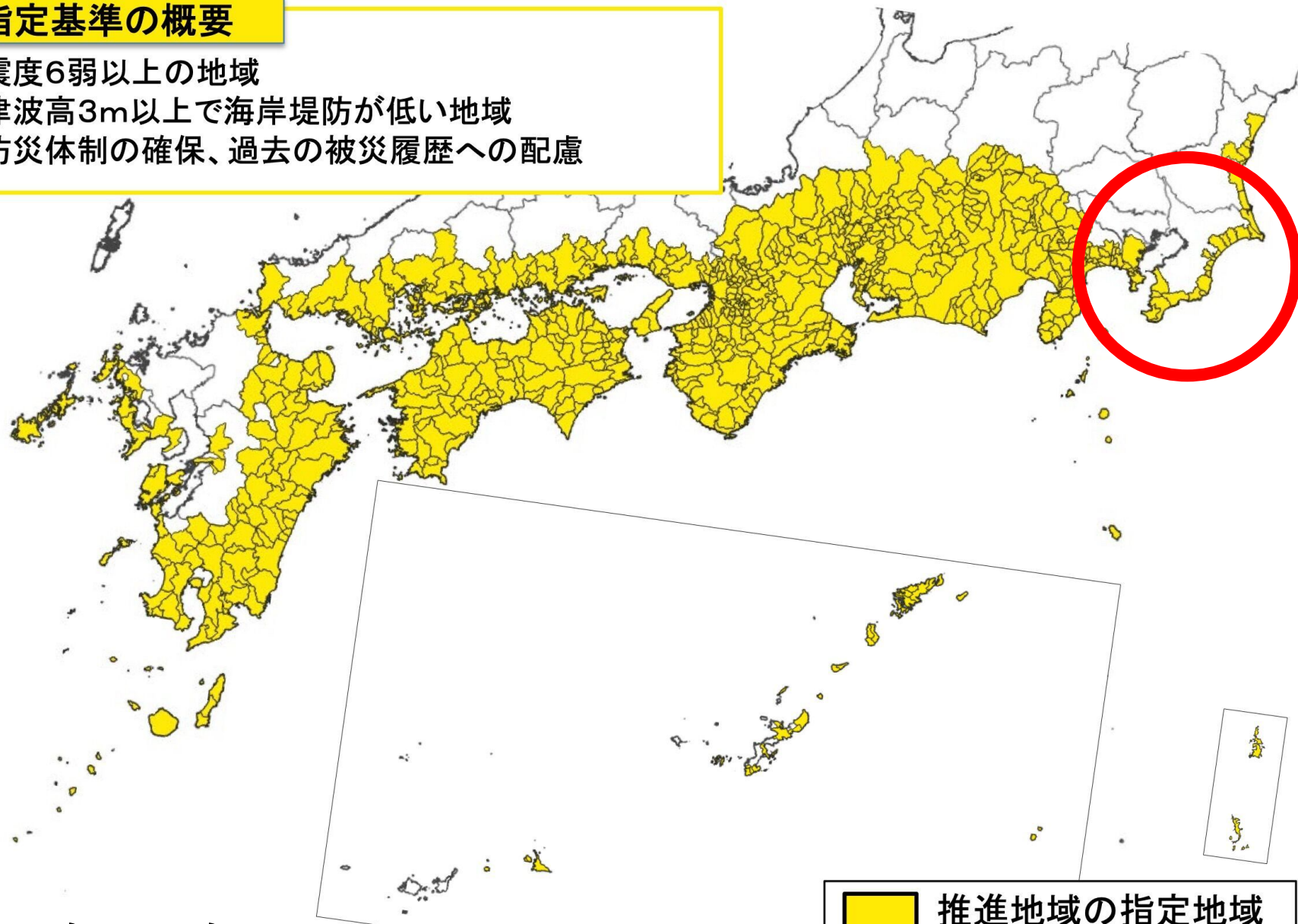
⇒ 今後 30 年以内で **60%～90%程度以上**
（2025 年1月1日時点）を強調することが望ましい

2025年9月26日 地震調査委員会 発表

南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

指定基準の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



推進地域の指定地域

令和7年7月改訂

南海トラフ地震

(11年ぶりに被害想定の見直し)

東日本大震災の
約10倍の被害予測

2025年3月31日 中央防災会議 発表

今回(令和7年3月)の
基本計画

平成26年の
基本計画

死者数

建物倒壊による
津波による
火災による

29.8万人

7.3万人
21.5万人
0.9万人

33.2万人

9.3万人
22.9万人
1万人

建物全壊軒数

揺れによる
津波による
火災による

235万棟

127.9万棟
18.8万棟
76.7万棟

250.4万棟

150万棟
14.6万棟
85.8万棟

被害想定

マグニチュード
震度6以上/津波3m以上

M9級
764市町村

M9級
750市町村

経済被害

292兆円

237兆円

**災害に対しての現状を
確認してみましょう！**

**皆さんが住んでいる印西市の
ハザードMAPを
一緒に確認しましょう！！**

揺れやすさ マップ

「揺れやすさマップ」は、印西市直下の浅い位置でMw6.8の地震が発生した場合の震度の震度分布を示したもので、想定する最大級の地震を想定しています。予測される地震の震度(震源)は、市全域で震度6強から7となり、印西市において大きな被害を与えるおそれがあります。

震度とは地震による揺れの程度を表す指標です。地震そのものの大きさ(規模)を示すマグニチュードとは異なります。

地震の規模や震源の位置が異なれば、揺れやすさマップに示した震度よりも強くなったり弱くなったりすることがあります。

令和4年3月更新

想定地震



揺れやすさは

揺れの大きさは、下記の二つによって変わります。

震源からの距離

震源から地表付近までの距離が近いほど揺れは大きくなる傾向があります。

地盤の硬さ

硬い地盤では揺れにくく、軟らかい地盤では揺れやすい傾向があります。

弱い ← 揺れの強さ → 強い

ガタガタと小さく揺れる ← 揺れの期間 → ユツユツと大きく揺れる



震度階級

震度階級	人間の感覚	室内の状況 / 室外の状況 / 建物の状況
7	◆立っていることができません。はわないと動くことができません。	室内 ◆固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、傷めることもある。 室外 ◆車のタイヤや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。確認されているブロック塀も破損するものがある。
6強	◆揺れにほんろうさず、動くこともできる。飛ばされることもある。	室内 ◆固定していない家具のほとんどが移動する。倒れるものもある。 室外 ◆確認されていないブロック塀のほとんどが倒れる。 建物 ◆耐震性の低い木造建物は、破くものや倒れるものが多い。
6弱	◆立っていることが困難になる。	室内 ◆固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。 ◆ドアが開かなくなることがある。 室外 ◆車のタイヤや窓ガラスが破損、落下することがある。 建物 ◆耐震性の低い木造建物は、建物が傾いたりすることがある。

震度階級(計測震度)

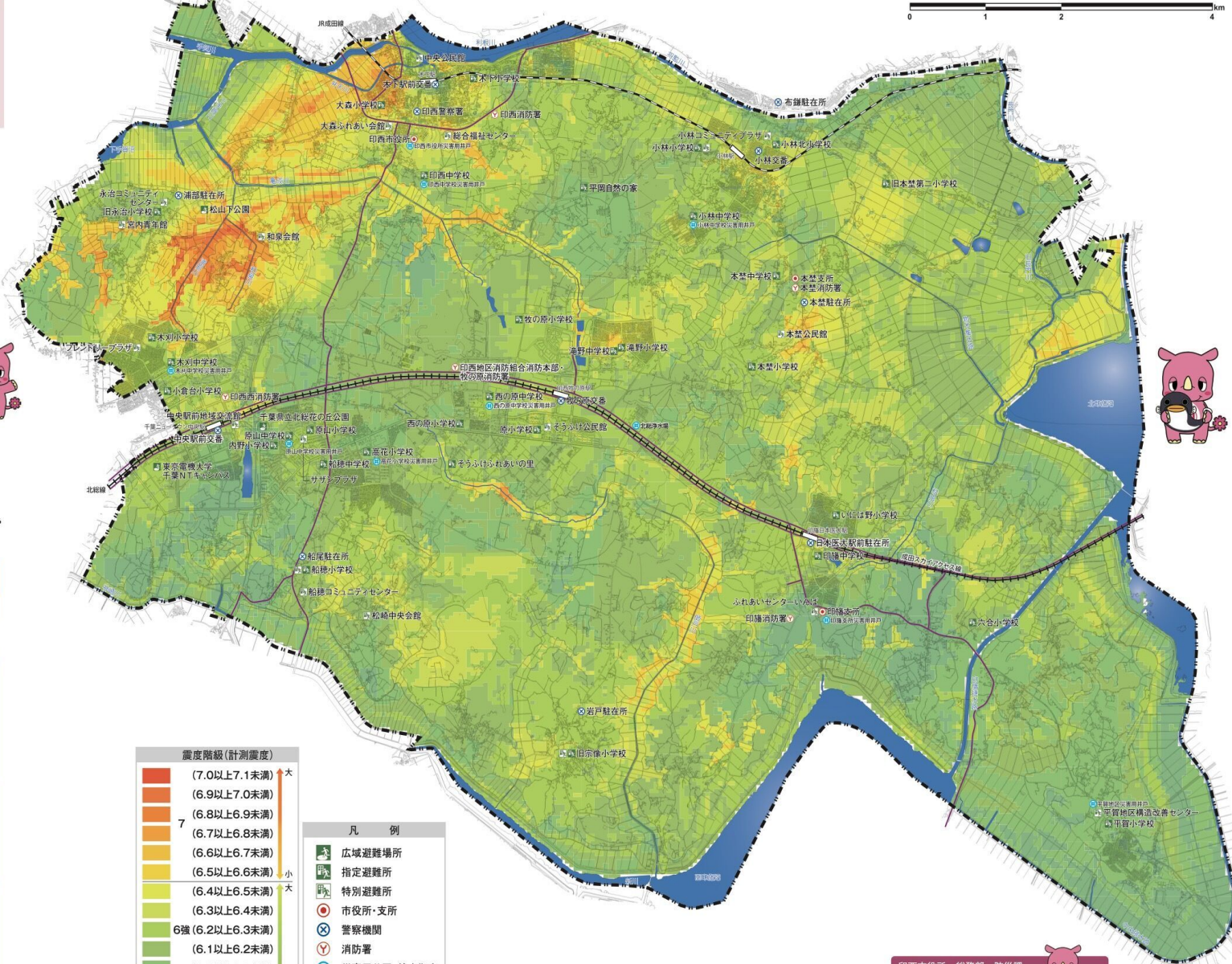
7.0以上7.1未満	大
6.9以上7.0未満	大
6.8以上6.9未満	大
6.7以上6.8未満	大
6.6以上6.7未満	大
6.5以上6.6未満	大
6.4以上6.5未満	大
6.3以上6.4未満	大
6.2以上6.3未満	大
6.1以上6.2未満	大
6.0以上6.1未満	大
5.9以上6.0未満	大
5.8以上5.9未満	大
5.7以上5.8未満	大
5.6以上5.7未満	大
5.5以上5.6未満	大
5.4以上5.5未満	大
5.3以上5.4未満	大
5.2以上5.3未満	大
5.1以上5.2未満	大
5.0以上5.1未満	大
4.9以上5.0未満	大
4.8以上4.9未満	大
4.7以上4.8未満	大
4.6以上4.7未満	大
4.5以上4.6未満	大
4.4以上4.5未満	大
4.3以上4.4未満	大
4.2以上4.3未満	大
4.1以上4.2未満	大
4.0以上4.1未満	大
3.9以上4.0未満	大
3.8以上3.9未満	大
3.7以上3.8未満	大
3.6以上3.7未満	大
3.5以上3.6未満	大
3.4以上3.5未満	大
3.3以上3.4未満	大
3.2以上3.3未満	大
3.1以上3.2未満	大
3.0以上3.1未満	大
2.9以上3.0未満	大
2.8以上2.9未満	大
2.7以上2.8未満	大
2.6以上2.7未満	大
2.5以上2.6未満	大
2.4以上2.5未満	大
2.3以上2.4未満	大
2.2以上2.3未満	大
2.1以上2.2未満	大
2.0以上2.1未満	大
1.9以上2.0未満	大
1.8以上1.9未満	大
1.7以上1.8未満	大
1.6以上1.7未満	大
1.5以上1.6未満	大
1.4以上1.5未満	大
1.3以上1.4未満	大
1.2以上1.3未満	大
1.1以上1.2未満	大
1.0以上1.1未満	大
0.9以上1.0未満	大
0.8以上0.9未満	大
0.7以上0.8未満	大
0.6以上0.7未満	大
0.5以上0.6未満	大
0.4以上0.5未満	大
0.3以上0.4未満	大
0.2以上0.3未満	大
0.1以上0.2未満	大
0.0以上0.1未満	大
0.0未満	大

凡 例

- 広域避難場所
- 指定避難場所
- 特別避難場所
- 市役所・支所
- 警察機関
- 消防署
- 災害用井戸・給水拠点
- 県緊急輸送路



1/24,000



印西市役所 総務部 防災課
千葉県印西市大森2364-2
電話 0476-42-5111



**連合会は印西市内で
11のブロックに分かれている！**

●農村地区

●戸建て住宅地区

●マンション中心地区

●団地中心地区

※地区によって状況も異なる予測

地震⇒突発的な災害
(予見が少し難しい)

風水害

豪雨⇒事前の予見可能災害
(早めの対策/避難を)

風水害に備えて

マイ・タイムライン ～「逃げキッド」を活用する～



「逃げキッド」は国土交通省
が推奨するマイ・タイムライ
ン検討ツールで、子供でも作
ることができるんだよ。

マイ・タイムラインとは

台風の接近等により河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列に整理し、取りまとめたものです。

一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて、避難に必要な「情報」「判断」「行動」を把握し、「いつ」「何をするか」をあらかじめ決めておくことで、避難行動のチェックリストとして活用できます。

印西市における水害の履歴

- 印西市では、台風や大雨の際に利根川がはん濫し、浸水する可能性があります。近年は、印西市付近の浸水は発生していませんが、令和元年東日本台風（台風第19号）では、印西市周辺で記録的な増水を観測しました。



取手観測所付近（戦後観測史上7番目）



横利根観測所付近（戦後観測史上5番目）



押付観測所付近（戦後観測史上7番目）



豪雨や風水害にも注意（早めの避難/対策を）



※ 夜間～翌日早朝に大雨警報(土砂災害)に切り替える可能性が高い注意報は、警戒レベル3（高齢者等避難）に相当します。

「避難情報に関するガイドライン」（内閣府）に基づき気象庁において作成

防災情報の確認の方法【避難情報等】

印西市において

レベル3 高齢者等避難

レベル4 避難指示

レベル5 緊急安全確保

を発令した場合の情報

【無線放送】 印西市 防災行政無線

【電話等】 防災行政無線テレホンサービス
0800-800-0864（フリーダイヤル）

事前登録制 { 固定電話音声配信サービス
自宅FAXへ文字配信

【メール】 印西市防災メール（事前登録制）

【SNS】 印西市公式LINE（お友達登録）

印西市公式ツイッター

【インターネット】

印西市防災ポータルサイト※

<https://www.city.inzai.lg.jp/bousaiportal/>

千葉県 防災ポータルサイト

<http://www.bousai.pref.chiba.lg.jp/portal/>

【テレビdボタン】

NHK総合テレビ 千葉テレビ放送



印西市防災メール
利用者登録画面



LINE
お友達登録

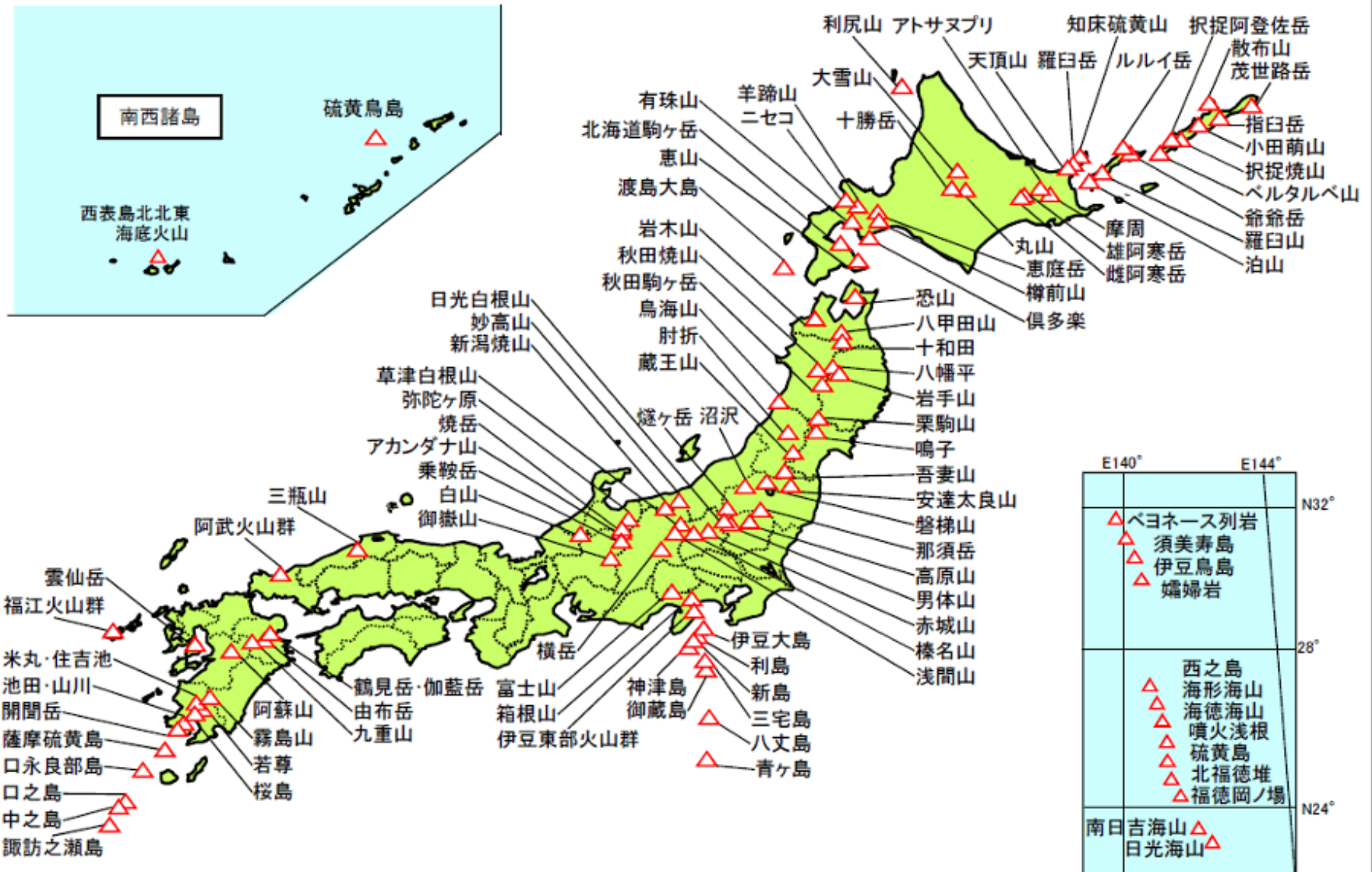


ツイッター
アカウント

※印西市防災ポータルサイトでは、避難情報、避難所開設情報、ハザードマップ、日頃からの備えなど、市の防災に係る総合的な情報を発信しています。

我が国の活火山の分布

111の活火山



近くても遠くで起きても私たちの暮らしに影響が及ぶ時代

⇒想定されること→ライフラインの停止に伴う被害

⇒特に重要なのがエネルギーと生活用品不足が長期化かも

- 上水道/下水道の停止
- 電力/石油/燃料/ガス
- 通信規制
- 交通遮断
- 生活物資不足
(食糧・日用雑貨品※オムツ・生理用品)
- 銀行/ATMの停止
(お金が市場に出回らない)

**※行政の救援物資は
主に4日後から・・・
徐々に動き出す計画**



**※忘れないで・・・
行政の人達も同じ被災をしています**

お気づきですか！

体育館の避難所の画像が多いです。

学校全体が避難所と思っていませんか？

基本⇒避難所(体育館)・・・市の管轄

原則⇒教室・・・教育委員会の管轄

**大事なことは学校は
子供たちの学びの場であること**

⇒一時的であり・長期的ではない！

町内会・自治会・自主防災組織では

**災害に対して共助の対策を
平時に行うことが大切です。**

後半に一緒に考えていきましょう！

**多くの行政関係者も被災している
ということを忘れないでください①**

**行政機関や教育関係機関の職員は
災害発生時の初動対応で**

出来るだけ⇒

情報(被害/安否etc)が必要

**多くの行政関係者も被災している
ということを忘れないでください②**

**⇒それらを想定した事前想定での
組織作りをすること**

**※町内会・自治会・自主防災組織
の役割は大きい！**

避難所の運営などもです

自主防災組織とは？

自主防災組織の原則

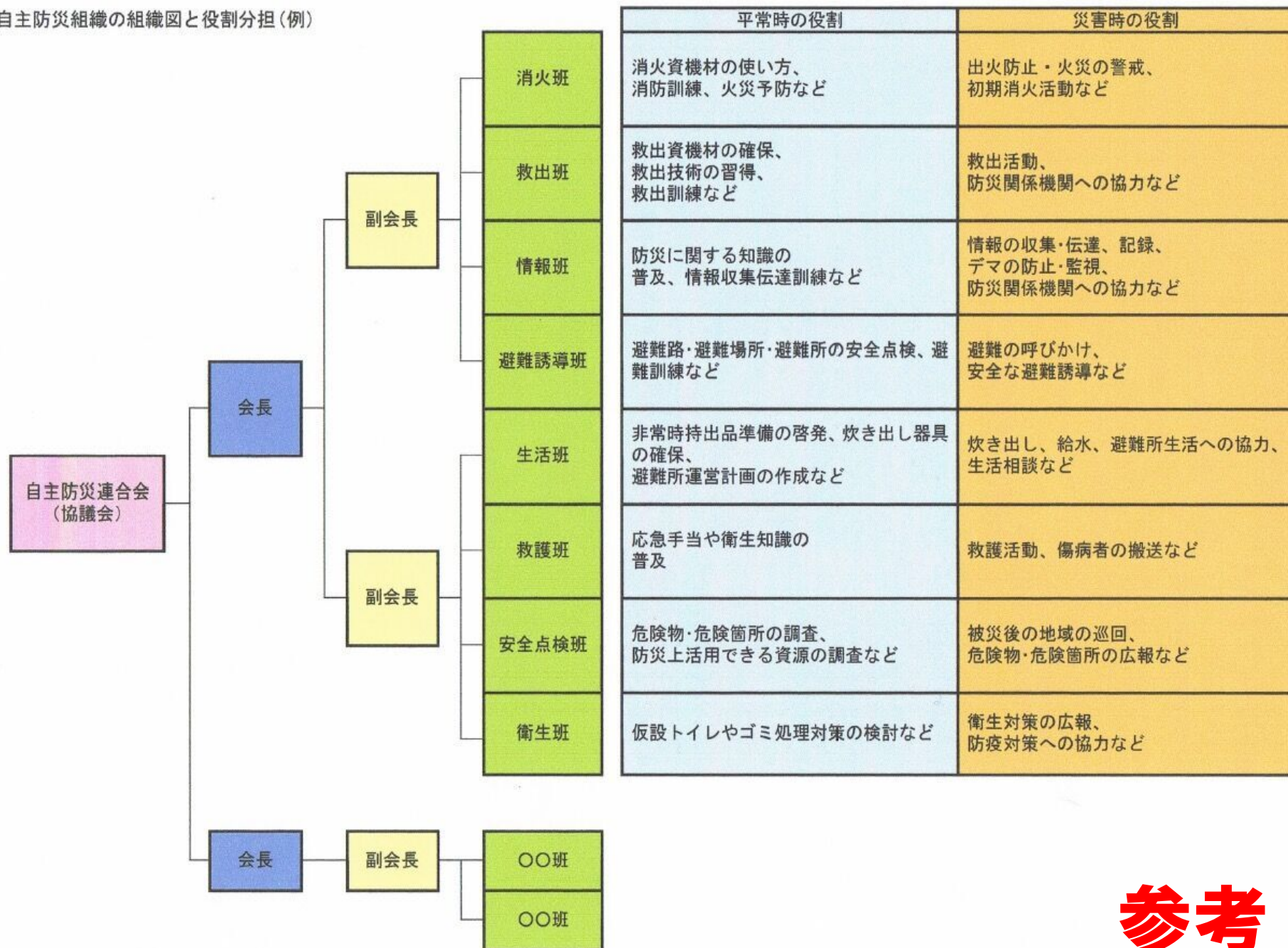
災害による被害を最小限にするため
自助・共助・公助の連携が重要です！

「自分たちの地域は自分たちで守る」と
いう「共助」の精神に基づき、地域住民が
自主的に結成する組織が
「自主防災組織」です。

参加している皆さんにご質問です？

**自主防災組織として自治会で
役割分担の組織編成を行っていますか？**

自主防災組織の組織図と役割分担(例)



参考

**町内会・自治会・自主防災組織で
災害対策本部を立ち上げるまでの
具体的な手順や対策マニュアルを
事前に決めていますか？**

**※戸建地域とマンション集合地域
での違いなどもあります**

※年度交代の引継ぎの課題

災害発生時の流れ(例)

大規模災害発生

- ⇒ 家族の安否確認
- ⇒ 近隣住民の安否確認
- ⇒ 災害対策本部の立上げ

※(平日と休日での対応)

※近隣自治会との連携は？



**どの被災地でも毎回変わらない
状況になります！！**

**次の画像から
自主防災組織としての
取組課題が自然と見えてきます！**

最大の課題

- ・住民の勝手な思い込み払拭
- ・個々の自助の強化の必要性

⇒何か起きたら行政が何とかしてくれるだろう
避難所に行けば大丈夫だろうと思い込む

**それでは大規模災害に備えて
自主防災組織のリーダーとして
具体的に何をすればいいのか？
一緒に考察していきましょう**

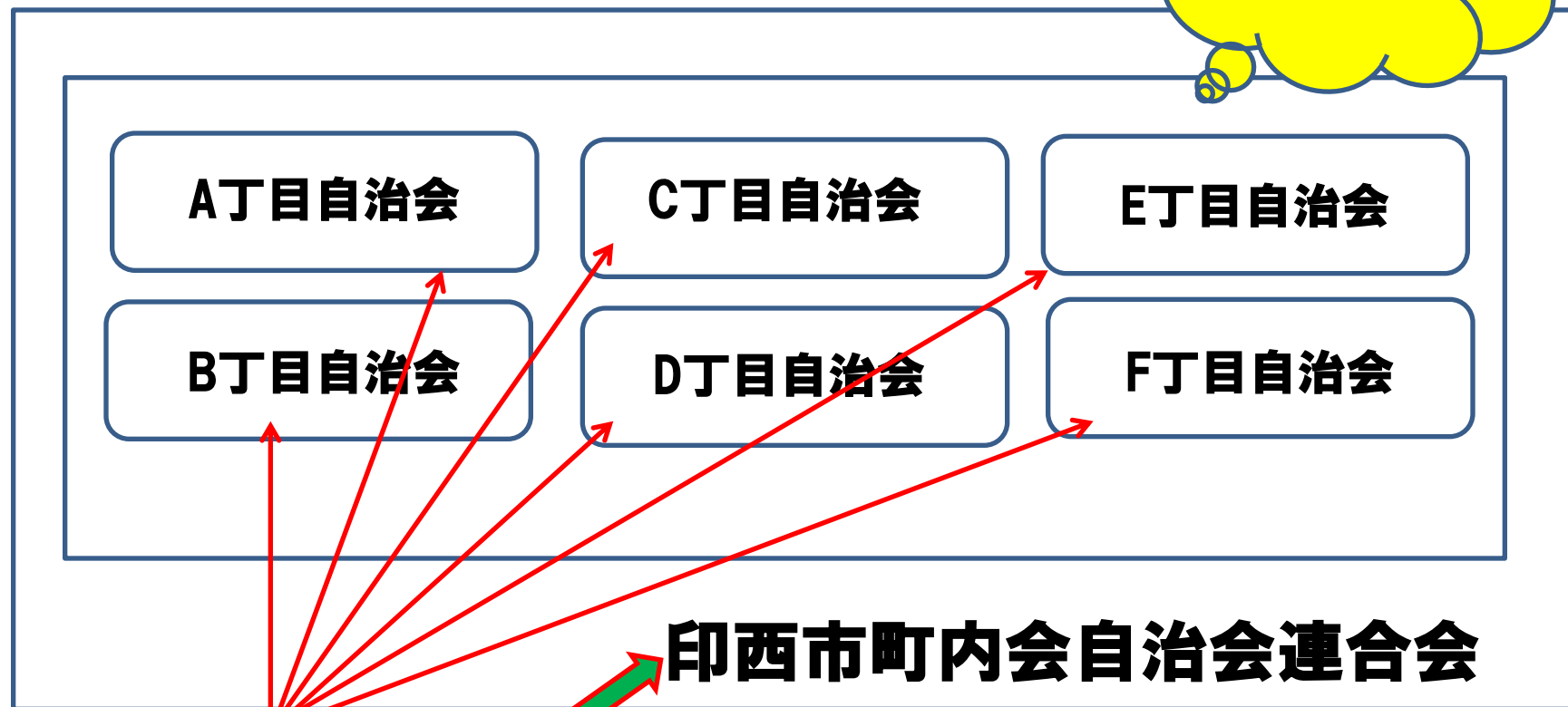
ポイントは2つです

- ①地区防災計画**
- ②受援体制作り**

※これまでの連携連絡は・・・

主なイメージとしては・・・

※それぞれの自治会
のみでの動き
近隣との連携なし



印西市

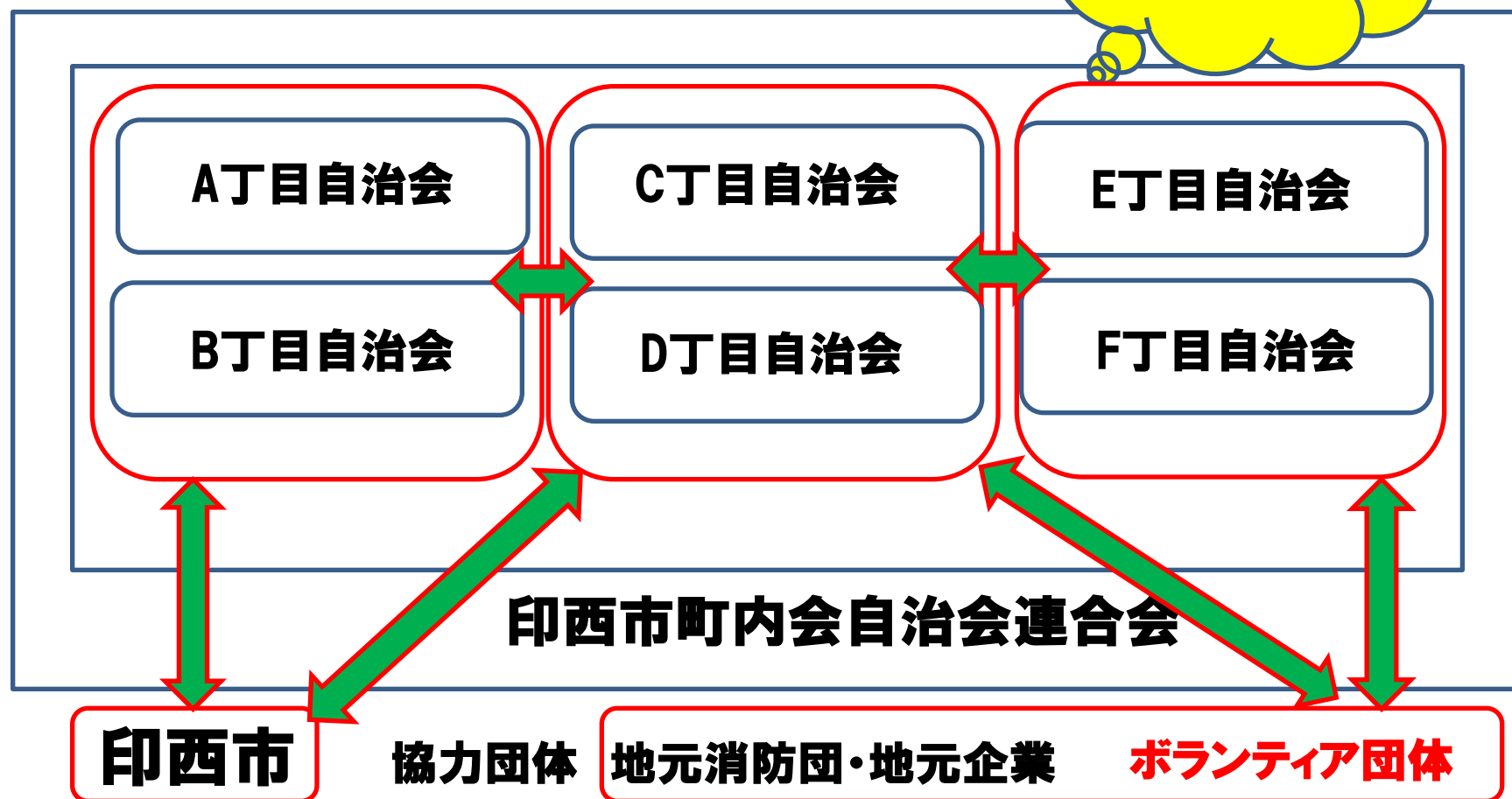
印西市町内会自治会連合会

※市がすべての自治会に連絡手段を取る
仕組み(把握しきれない・限界もある)

これからのイメージとしては・・・

※近隣地区との連携を重視

※近隣との連携を持ち
通信などでの連携を
重要とする



【※実際に発動した災害時の連携・支援内容フローチャート】

災害発生《初動活動の支援》



これから行う地域の 地区防災計画の促進として



- ①みんなで減災について考える(勉強会と備え)
- ②住民による受援体制づくり(支援を受ける)
- ③各自治会同士の協力体制づくり(協助)

特に今後、重要になるのが
住民側による『受援(じゅえん)体制』を
どうするか・・・が急がれる

～受援体制(住民側)とは？～

受援とは支援を外部から受ける体制

例えば・・・

- **物資等**の支援を受ける体制作り
- **ボランティア等**の支援を受ける体制作り
- **行政との情報等**の受発信の体制作り
- **避難所運営等**に係る体制作り
- **福祉、医療等**に係る体制作り

⇒上記の体制作りが求められる

最後に

**町内会・自治会の
サポートの前に**

**個人として家族として
災害に対して**自助の対策**を
行うことが大前提です。**

最大の課題

在宅避難の選択者多数

⇒地区全体の約90%は在宅避難となる時代

→自助備蓄を含む
事前対策が必要になる

在宅避難への備え

- 水
- トイレ
- 食料
- 紙類
- 電気
- 情報の確保



参考資料：罹災(りさい)証明書

- 罹災証明書の発行後に必ずコピーを行う(複数枚あることが望ましい)
- 各種保険金の請求や各種支援・救済措置などの手続きの際に提出を求められることがあります。
- 申請書には、提出先(保険会社など)を明記する必要があります。
- 契約保険団体の対応と契約内容の確認

り 災 証 明 書	
平成23年4月5日	
申請者 住 所 成田市南羽鳥	
氏 名	
電 話	
り 災 年 月 日	平成23年3月11日
り 災 原 因	東北地方太平洋沖地震
り 災 場 所	成田市
り 災 種 別	住家
り 災 状 況	一部損壊
証明書提出先	〇〇 共済
上記事実と相違ないことを証明します。	
平成23年4月7日	
成田市長 小泉 一成	

**※応用力を持ってあらゆる災害に
対応していきましょう**

**※後悔しないための準備を
進めていきましょう！**

水島重光プロフィール

防災・減災アドバイザー 減災塾 塾長



- 1966年～生活協同組合コープこうべ(旧:灘神戸生協)へ入協.
- 1995年～阪神淡路大震災に遭遇し西宮市で被災者救援と事業所再建に奔走する
- 1997年～旧:ちばコープへ出向.98年11月に転籍.
- 2004年～新潟中越地震.先遣隊.被災者支援と被災地事業支援に当たる
- 2007年～新潟中越沖・先遣隊..被災者支援と被災事業所支援に当たる
- 2011年～東日本大震災.先遣隊として宮城、岩手の被災者救援や事業支援に当る
- 2005年～内閣府「防災ボランティア活動検討会」メンバーに指名される
- 2012年～まちかど防災「減災塾」として市民向けの自助や共助に向けた減災講座を展開
- 2014年～一般社団法人まちかど防災『減災塾』を設立し、現在に至る

<講演テーマ例>

- ・学校区内の地図を使い「私の住んでいる街の防災マップ演習」
- ・減災のための国民運動～内閣府「防災カフェ」に参画
- ・子育てパパママ向けの「ミニ減災講座、7日分の備蓄とは?」
- ・過去の被災地から学ぶ「用意してて助かったこと」減災術
- ・被災体験からの「企業の被災地での心構えと社員の行動」
- ・マンション防災～「ライフライン停止との戦い」とその備え
- ・災害時の避難所避難と増える在宅避難の課題から学ぶ
- ・自主防災会、自主防災連合会の受援活動を学ぶ
- ・社員向けBCM研修教育.スマホツールを活用しての教育等
- ・中小企業向けBCP対策などのアドバイスなど

<主な実績／講演.メディア.監修他>

- ・自治体・災害ボランティアグループ(NPO法人など)
- ・社会福祉協議会・小.中学校生向け防災教室・埼玉大学・立教大学
- ・早稲田大学・城西国際大学・淑徳大学、PTA主催の減災学習会
- ・阪神淡路大震災記念「人と防災未来センター」講演.
- ・各企業社員向けBCP教育講演・商工会議所
- ・各自治会/自主防災会・高齢者クラブ・民生委員研修
- ・子育てパパママ減災教室
- ・マンション管理組合・男女共同参画
- ・日本放送、エフエムフジ.TV朝日放送・各種減災冊子監修
- ・オフィス防災EXPO出展&講演
- ・震災対策技術展講演.
- ・千葉県生涯大学～防災.減災教室の講師

<http://www.gensaijuku.com>

一般社団法人 **まちかど防災『減災塾』**
TEL047-492-1198

減災アドバイザー/BCP・BCMアドバイザー 大竹雄一郎



【経歴】

一般社団法人まちかど防災減災塾 代表理事

危機管理対策事業（防災/減災/防犯/情報セキュリティetc）

東日本大震災・熊本地震・令和元年台風15号19号など大規模災害時には救援物資や必要物資の後方支援のサポート等を行い被災地支援・被災者支援・ボランティア団体などのサポートを行う。

減災アドバイザーとして『減災』をキーワードに行政のサポートとして住民目線での啓発活動を全国で行う。

【減災セミナー/実績/コンサル】

企業・介護事業のBCPセミナー

社員・職員向けのBCMセミナー

自治体/自治会対応の減災セミナー

備蓄アドバイス/入札対応サポート

【セミナー/コンサル/実績一覧（一部）】

東京消防庁主催 首長災害対策研修 講師

自治体/自治会 減災セミナー 講師

企業/介護施設 減災セミナー 講師

マンション備蓄アドバイス/防災訓練サポート

危機対策&アウトドア総合展online 運営